

## 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

新和電材株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,111,927	流動負債	359,482
現金・預金	263,784	買掛金	294,740
受取手形	458,145	短期借入金	17,074
売掛金	313,240	未払金	9,464
製品	72,968	未払法人税等	11,989
前払金	363	未払消費税	14,432
前払費用	2,575	未払費用	3,547
未収入金	394	賞与引当金	7,721
仮払金	457	契約負債	139
		仮受金	375
投資その他の資産	55,736	固定負債	14,700
投資有価証券	43,830	預り保証金	6,794
その他	11,906	長期繰延税金負債	7,906
		負債合計	374,181
		純資産の部	
		株主資本	765,366
		資本金	10,000
		利益剰余金	755,366
		評価・換算差額等	28,116
		その他有価証券評価差額金	28,116
		純資産合計	793,482
資産合計	1,167,663	負債及び純資産合計	1,167,663

## 損 益 計 算 書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

新和電材株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,848,161
売 上 原 価		1,635,934
売 上 総 利 益		212,227
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		126,138
営 業 利 益		86,089
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	780	
そ の 他	7	787
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	114	114
税 引 前 当 期 純 利 益		86,762
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		31,117
法 人 税 等 調 整 額		▲ 1,107
当 期 純 利 益		56,752

## 個別注記表

新和電材株式会社

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）を採用しております。

棚卸資産

主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表については収益性の低価による簿価切り下げの方法）により算定している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法。

無形固定資産 定額法。

#### (3) 重要な引当金の計上方法

##### I 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### II 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。ただし、当該国内販売については、出荷時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

#### (5) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

## 2. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、(プリント配線板用銅張積層板および関連材料・半導体製品およびコンピューターソフト・設備関連機器・接着剤製品の販売を行っております。

また、売上高は、1,848,160千円であります。

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表の「1. 重要な会計方針 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当会計年度末において存在する顧客との契約から翌会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### ①契約資産及び契約負債の残高等

当社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当会計年度に認識した収益に重要性はありません。

#### ②残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当事業年度末日における発行済株式の種類と数 普通株式 20千株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①2022年6月16日株主総会において次の通り決議しました。

配当金の総額 1,000千円(1株当たり50円)

株式の種類 普通株式

配当の原資 利益剰余金

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月17日

(3) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌期になるもの

①2023年6月22日株主総会において次の通り付議します。

配当金の総額 1,000千円(1株当たり50円)

株式の種類 普通株式

配当の原資 利益剰余金とすることを予定しております。

基準日 2023年3月31日

効力発生日 2023年6月23日